

「現場代理人の常駐義務の緩和措置の拡大（試行）」の一部改正について

決裁：令和2年3月9日
猪苗代町企画財務課

現場代理人の常駐義務緩和については、平成24年4月1日付けで通知した「現場代理人の常駐義務の緩和措置（試行）について」、平成30年7月1日付けで通知した「現場代理人の常駐義務の緩和措置の拡大（試行）について」及び平成31年3月26日付けで通知した「現場代理人の常駐義務の緩和措置の拡大（試行）の一部改正について」に基づき試行してきたところですが、この度対象要件等を一部改正し、下記の通り改正します。

記

1 緩和の対象となる工事について

町又は県から受注している工事又は受注を予定している工事（以下「他の工事」という。）が、次のいずれかに該当する場合は、他の工事の現場代理人を当該工事の現場代理人とすることができる。

ただし、発注者（町又は県）がそれぞれ現場代理人の兼務を認めた工事に限る。また、現場代理人と主任技術者等の兼務は要件としない。

(1) 同一の主任技術者等が管理できる工事

同一の主任技術者等が管理できる工事とは、工事の対象となる工作物に一体性若しくは連続性が認められる工事又は施工にあたり相互に調整を要する工事で、かつ、工事現場の相互の間隔が10km程度の近接した場所において同一の建設業者が施工する工事をいう。

ただし、専任の主任技術者等の配置を要する工事を含む場合は当該工事を含め原則2件までを緩和の対象とする。

また、発注機関が同一であり現場間の最短経路がおおむね100m以内で、一体とした現場管理が可能な工事は、2件以上の工事の兼務を可とする。

(2) (1)のほか、特に発注者が支障ないと認めた工事

次のア及びイの要件を満たすものが対象となるが個別の工事内容等により、品質管理や安全管理に支障があると判断する場合には認められない場合がある。

なお、この要件により、緩和の対象とすることができる工事は当該工事を含めて2件とする。

ア 他の工事と当該工事の工事箇所が同一土木事務所管内であること。

※ 同一土木事務所管内が原則であるが、同一建設事務所管内の隣接する土木事務所の境界を挟んで工事箇所が近接である場合も対象とする。

イ 当該工事の契約金額（又は予定価格）が3,500万円未満（建築一式工事である場合にあつては、7,000万円未満）であり、かつ、他の工事の契約金額（又は予定価格）が3,500万円未満（建築一式工事である場合にあつては、7,000万円未満）であること。

2 緩和対象の可否の周知方法

指名競争入札により当該工事を発注する場合、発注者は、現場代理人の常駐義務の緩和対象の可否について、指名競争入札通知書に添付する契約の方法及び入札の条件において周知すること。

なお、指名競争入札によらない場合（見積合わせによる随意契約等）は、見積通

知書において、現場代理人の常駐義務の緩和対象の可否について周知すること。

3 緩和に係る申請及び承認について

指名競争入札通知書又は見積通知書において現場代理人の常駐義務の緩和の対象と出来る旨通知のあった工事については、当該工事の入札等（指名競争入札又は見積合わせによる随意契約等）に参加しようとする者又は当該工事を受注した者は、別紙1「現場代理人の常駐義務緩和に係る申請書」により申請し承認を得ることができる。（既に配置した現場代理人を変更する場合も同じ。）

※ 発注機関が異なる場合は、現場相互の距離がわかる位置図と配置予定現場代理人に係る経歴書を添付すること。

4 特約条項

緩和の対象とすることが出来る工事については、工事請負契約書中の特約条項として「受注者は、現場代理人の常駐義務緩和に係る申請に基づき発注者の承認が得られた時は、他の工事の現場代理人を当該工事の現場代理人とすることができる。」旨記載すること。

5 承認の際の付与条件

緩和を承認する際には、工事の安全確保の観点から、別紙2「現場代理人の常駐義務緩和の承認に当たって付す条件」の各条件を必ず付すこと。

6 問題が生じた場合の措置

緩和を承認した工事において、安全管理の不徹底に起因する事故の発生など、現場体制に不備が生じた場合は、直ちに承認を取り消し、新たに現場代理人を配置させること。

なお、受注者が工事発注者から現場代理人の緩和の承認を取り消された際に、新たな現場代理人を配置することができない場合には、工事発注者は解除権（猪苗代町工事請負契約約款第43条第1項第4号）に基づき当該工事の契約を解除すること。

7 注意事項

- (1) 常駐義務緩和を行う場合は、現場代理人と現地立合等の日程確認を綿密に行うようにすること。
- (2) 監理技術者における現場代理人の常駐義務緩和については、「公共工事における主任技術者等の適切な設置等について（通知）」（平成23年10月7日付け23企技第500号福島県土木部長通知：別紙参照）により、同一の監理技術者が当該複数工事全体を管理できると発注者が認めた工事を対象とする。

8 適用開始

令和2年3月9日以降に常駐義務緩和申請があった案件から適用する。